

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| <p>事例 その他</p> <p style="text-align: center;">USR の視点を取り入れた事業報告書の作成</p> <p style="text-align: right;">~ 同志社 ~</p> | <p style="text-align: center;">本事例の中心人物 法人文書課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|

事例内容

【概要】

同志社では、さまざまな情報の公開（ネガティブ情報開示も含めて）を積極的に行い、USR（大学の社会的責任）を意識した事業報告書が作成されている。

事業報告書では、事業計画について、理念だけではなく実際に行った取り組みの結果や将来計画について、客観的で分かり易い説明がなされている。

【背景】

当初 IR(Investor Relations)的な視点からの事業報告書を構想していたが、その過程でUSR研究会に参加、そこで直接のステークホルダー（利害関係者）に対する情報開示だけではなく、広く社会的責任とそれに対する説明責任が必要という認識を得ることができた。以降、USR を意識した事業報告書作成に取り組んでいる。

【取り組み内容】

作成にあたっては、決算の絡みもあり、前年度の10月くらいから半年をかけて準備している。

色々なステークホルダーがいるため、それらの関係者にとって必要かつわかりやすい情報公開の仕方にも工夫を凝らすことに努めて作成している。

事業報告書の構成は学校ごとの報告と、グラフを交えた法人の財務状況報告という大きく2つの部分に分かれており、各学校の部分については、各学校が責任を持って担当することとなっている。

ネガティブ情報の公開については、法人内の危機管理体制が充実していたということ

もあり、何ら反発は生じていない。

作成された事業報告書は在学生父母、取引業者や産学連携相手先、関係者、校友を含め広く配付しているが、ステークホルダーからのフィードバックを活かすための仕組みづくりが今後の課題である。

【結果】

この事業報告書は、結果的に同法人のポータルという位置づけとなるとともに、外部ステークホルダーへの説明責任を果たすことにも繋がった。

外部からの反応は、発行してまだ間がないため詳細には把握できていないが、平成16年度版と平成17年度版の事業報告書を比べると、平成17年度版の配付希望が増えていることも含めて認知度は上がってきていると感じている。

職員の間では、自分たちの仕事が社会に関わる、社会で評価されるという意識が生まれるなかで、各種事業の企画立案についても、その効率性、効果性などを明確にするという空気が醸成されつつある。また学校法人という組織やガバナンスに詳しくない読み手に対して「読んでもらえる」ための工夫、たとえば専門用語のわかりやすい解説も付したり、文章表現・構成などもいろいろと配慮している。

成功のポイント

ステークホルダーに対する情報開示やコミュニケーションの重要性を認識

法人内において、以前から、情報開示やコミュニケーションの重要性を認識しており、私学法改正をきっかけに事業報告書に社会

的責任を意識した事項を取り上げることとなった。

読み手に配慮した事業報告書

企業の情報開示ツールに至るまで様々なツールを参考にし、読み手の立場に立った記載内容や表記法にて作成されていた。

ネガティブ情報の積極的な開示

ステークホルダーが知りたいと考えられる情報として、大学にとってのネガティブ情報も、経緯なども含め積極的に開示されていた。

法人内の各学校（幼稚園から大学まで）の情報開示

限られたスペースではあるが、法人内の各学校（幼稚園から大学まで）の情報を、コンパクトにまとめて開示することで、読み手は法人内全体の情報を事業報告書にて俯瞰することができる。法人の職員間において他の学校の活動がわかったという反応が多くあった。

今後の課題

法人内（幼稚園から大学まで）での事業のより密接な情報収集方法の向上

現在は、全校あげての情報収集体制はまだ不十分である。今後、法人内での情報開示に対する意識の浸透・共有を図るとともに、全法人内の情報の収集システムを構築する。

各学校別のファクトブック（法人総合データ集）の制作

今回の法人総合として制作しているデータ集の「個別学校」の詳細版を新たに制作するなかで、各学校のステークホルダーへのより具体的な事業説明を可能とするとともに、教職員のコスト意識、説明責任などへの意識改革のツールとしても活用する。

読み手のニーズ収集とフィードバック

読み手であるステークホルダーのニーズを把握し、どのような情報をどのような媒体にて開示すべきなのか、事業報告書での開示情報の優先順位付けや他の媒体とのすみ分

けを検討し、ステークホルダーにとって有用な情報を開示する。それには、事業報告書に対するステークホルダーの意見の収集が必要となるであろう。そのための外部からの意見聴取窓口とそのフィードバックの仕組みを総合的に構築することを考える。

「大学の社会的責任」に関する活動を開示する事業報告書へ発展させていくためには、「大学の社会的責任」活動の整理からはじめ必要がある。

委員の所感

ステークホルダーに対する適時・適切な情報開示やコミュニケーションの重要性を学内全体で認識し実施しており、積極的な姿勢が感じられた。今後は、ステークホルダーの意見・要望の収集だけでなく、フィードバックをすることで、双方向のコミュニケーションの促進に繋げて欲しい。

現在の事業報告書では他大学の模範となっているが、それに留まらず「大学の社会的責任」に関する活動を更に開示する事業報告書へ発展させるステップへ進むことを期待したい。